

特定非営利活動法人 太平洋戦史館

# 戦史館だより

2016年12月20日発行  
 戦史館事務局〒029-4427  
 岩手県奥州市衣川区陣場  
 下4-1 蟹オフィス花岡  
 編集発行人 花岡千賀子

会長理事 岩淵 宣輝 専務理事 大瀧 久治 ☎0197-52-3000 FAX 0197-52-4575

インドネシア共和国との『日本兵の遺骸の収容と遺骨帰還に関する覚書』が失効して、丸1年が経過した。8月末に、二国間で覚書の更新に合意したと聞いて、パプア州に入る準備をしたが、覚書の文案はインドネシア教育文化省の法令担当部局に止まったままだった。日本側は10月末には締結し、11月末に今年度第1回目の遺骨帰還を実現させ、年度内3月には2回目の帰還も想定していた。しかし、今となっては、3月までに1回だけでも実施できるかどうか危ぶまれている。12月末に厚労省職員がジャカルタを訪問し、早期締結に向けて働きかけをするようだ。

## ビアク島から18名来日 戦史館を見学

覚書が締結されれば現地入りが許され、遺骨帰還準備ができるのだが、今年度が最後となった未送還事業に残された時間はあとわずか。この状況の中、ジャカルタの日本大使館の尽力で、ビアク・ヌンフォル市役所の幹部職員18名が来日し、初冬の岩手を訪問した。戦史館を見学、Q&Aを通じて、遺骨帰還活動の意義を理解してもらうことができた。

昨年10月の遺骨帰還が二度目のゼロ柱となってしまったのは、大使館の大失態によるもので120体の遺骸は今もムサキ島、アイブラボンディ島で仮安置されたままになっているのだが、何とかこの窮状から脱出しようと、大使館も頑張っているようだ。

ビアクからの一行は、外務省がアジア地域との交流プログラム“JENESYS2016”の一環でインドネシア共和国パプア州の地方行政官を招へいしたもので、11月15日に来日、22日に離日という短い滞在期間だが「歴史や伝統文化への理解を深めてもらい、親日派、知日派になってもらいたい」という期待が込められている。旅の前半は江戸東京博物館、スカイツリー、鎌倉大仏、横浜みなとみらいをはじめ千鳥ヶ淵戦没者墓苑の見学も組み込まれ、後半は19日に岩手に移動して中尊寺を見学、20日に戦史館の展示を見学し、未帰還兵捜索活動、遺骨帰還について理解を深め、21日に岩手県知事訪問という行程だ。

### なぜ遺骨帰還活動を続けているのか？

遺骨帰還について、岩淵はいつも来館者に3つのポイントを語っている。1つ目は死者の人権を護るため…遺骸を野ざらしのまま放置することはできない。2つ目は「避戦」。若者が再び戦場に駆り出されないよう…送り出さないために。

今回は特に3つ目を強調し、展示ケースの中から“ルービンリキ”ガラス瓶のかけらを取り出して、子供たちが裸足で駆け回ることができる野山を取り戻すために、戦場に残された危険物を除去する“戦場掃除”が必要だと語った。



## 来日までの裏話…どうせお役所仕事だろ！

9月初め「大使館では11月頃にビアクの若手行政官を日本へ招へいする事業を検討している。岩手訪問も検討しているので、連絡させていただくことがあるかもしれない。」とメールが入った。どうせ企画倒れかドタキャンだろうと信用しなかった。なぜならビアクにはドタキャンの前科がある。2012年3月、初めてゼロ柱帰還となった衝撃を受け、半年後に外務省がビアク市長らを招待し、戦史館の見学を組み込んだ行程を計画した。戦史館の会員は、これが遺骨帰還につながるならば！と協力して受け入れ準備に奔走した。岩手での歓迎行事の予算はゼロというので、市長ら一行の学校訪問で子供たちと一緒に給食をとっていただく…などと企画したが来日1週間前にキャンセルになった。外務省はその理由を、ジャカルタから閣僚が2名ビアクに来るので市長が出迎えなければならなくなったと説明したが、現地情報によると、市長はその時期オランダ訪問予定とのことだった。外務省からは12月に再度要請されたが「どうか暖かい地方へ」とお断りした経緯がある。

2003年9月、ビアクから初の公式訪問団7名を受け入れたことがあった。日本の技術を学びたいと、直に岩淵へ協力要請があった。市川市で生ゴミを有機資源に換える実験施設を見学、花栽培ビジネスを学ぼうと花き農家や農業高校も見学し、保健所の協力で母子手帳のシステムを学び、鉄工所ではビアクでも馴染みとなった開拓用鍬の製作現場を見学。会員の自宅へホームステイも組み込んだ。岩手県知事表敬では、後援会ルートで無理にお願いして面会時間を捻出してもらった。ビザ手続きに手間取って来日が遅れたため、行程の組み直しは半端ではなかったが、何とか会員の力を結集して乗り切ることができた。

当時のインドネシアはアチェや東チモールを筆頭に独立運動が勃発し、流血事件が多発していた。イリアンジャヤ州はパプア特別自治州として、中央政府から様々な特典を与えられたことで、何とか独立運動を鎮静させようとしていた。その特典＝多額の資金援助をフル活用し、戦史館に直に協力を要請してきた。他にツテがなかったのだ。受入側の日本でもお役所は動いてくれなかった。外務省は、パプア州は危険地域だからと相手にもしてくれない。厚労省には「多忙なのでお茶をお出しすることもできない」と断られた。

あれから13年。今回はJICEという外務省の外郭団体が行程をアレンジし通訳兼コーディネーターも同行するという。来日2週間前、今回の来日は本物だとようやく確信できた。それならば戦史館の活動を理解してもらおう絶好のチャンスだ！遺骨帰還の意義を正確に理解してもらうには、岩淵の片言インドネシア語では無理。そこでパプア州訛りのインドネシア語も理解する達人に通訳の助っ人をお願いした。20年以上前にインドネシア向けラジオ番組で、戦史館の活動を紹介してもらったことがきっかけで、サルミへ同行してもらったこともある。前日から打合わせを始め、11月20日は岩淵が展示の説明をしたり活動内容を解説する場面で、的確に通訳してもらうことができた。しめくくりの場面、団長から感謝の言葉をいただいた。「戦史館の活動がよくわかった。イワブチ氏は、汚職で今も牢屋に入っているビアクの古い体質の執行部連中と一緒にだと思っていたが、違うと分かった。戦史館に来て展示を見学し、遺骨帰還の話しを聞いて、これからすべきことも分かった。活動を応援する」と。別の幹部からも「困ったことがあったら俺に言ってくれ…」と。

長年の心のつかえがとれた瞬間だった。

次のページ

未送還情報収集の現地調査ができない今、インドネシア語版の情報収集用の記録票を全員に配付して、帰国後の情報収集への協力を求めた。

## ビアクから来日したメンバーは…

ジャカルタの日本大使館担当者は「首長には必ず参加していただく」と気合いを入れていたが、届いた最終名簿では、ビアク市長と会計責任者2名がキャンセルになっていた。インドネシアのこの時期は来年度予算編成の最多忙期であることで、この時期の首長の海外出張をパプア州が許可しなかったようだ。来日する18名の名簿の中に知っている名前を二人見つけた。一人は古参の女性職員で、戦争中に身内が日本軍に殺されたと聞いたことがある。20年以上前に市長だったマンスネンブラ氏の姪だそう。当時の市長は大の日本嫌い。表敬訪問のおり理由を尋ねると「日本がビアク島パライ海岸に慰霊碑を建てたときビアク市からは水道事業改善の協力要請をしたが、日本政府は調査に1回来ただけで何もしてくれなかった」と語った。実際に調査した水道のコンサルタント会社に話を聞くと、水道事業の調査を委託されて調査の結果を厚労省に報告して終わったという。その後、厚労省はビアクに何のフォローも報告もしなかった。

当時の市長が、日本人は信用できない、口先ばかりで約束を守らないと語った言葉は、いつの間にか「イワブチは嘘つき」と、ねじ曲げられて伝わってしまったようで、ずいぶん悔しい思いをしてきたが、名簿で知る二人目、観光課長との出会いもその延長だった。

2014年1月、厚労省の山本室長補佐とジャカルタで行われた二国間協議に参加した後、ビアクとジャヤプラを訪問した。この時が初対面の観光課長からいきなり「あなたはビアクの法律を守っていますか？」と険しい顔で尋ねられ険悪な雰囲気になったことがある。

その人物を戦史館に迎えることに多少の不安はあったが、見学を終えたそのとき、観光課長から、笑顔で握手を求められた。結果オーライだった。

訪日団名簿のあと16名の方々は、市役所の各業務をまんべんなく代表する幹部職員だ。外務省の翻訳では各担当者の肩書が“局長”と表記されているのだが、実質は課長さんに相当する。市長のかわりに団長を務めることになったルンベワス氏の肩書「官房長」にはびっくりした。日本で一番エライ官房長は内閣官房長官の菅義偉氏だが、官房長と呼ばれるのは、中央省庁で大臣直属の機密事項を扱う部局の長だけだろう。ビアクのような地方の小さな自治体では、秘書室兼務総務課長とでも訳すほうがぴったりしそうだ。

ついでに、外務省による翻訳についてひとつ。 “ビアク・ヌンフォル県”と表記することに、いつも違和感を感じている。パプア州の下に位置するのだから、県というよりも市に近いし、案内版にもBIAK CITY とあるのだから。

一行がちょうどビアクへ戻った頃にジャヤプラ市からメールが届いた。ビアクから20名が日本に招待されたことについて書いてあった。大使館はビアク・ヌンフォル市を招へいた理由について「覚書締結の見返りとしてではなく、締結後に事業を実施するために協力関係を築く必要のあるビアク県関係者に対するアプローチ」と述べているが、遺骨帰還にNOと言ったビアクを招待したことは、すぐ隣のスピオリ市はどう受け止めるだろう。

次は私たちが招待される番だと期待もするだろう。これまで協力してくれた他の市町村も。今後外務省は、新たな火種にならないよう、頻繁に現場を回りフォローしてほしい。